

令和２年度共通申請サービスの利用に係る
収入保険事務処理システム整備支援事業

要求概要書

全国農業共済組合連合会

目次

1.	制度の内容	1
2.	業務の概要等	1
2.1.	主な業務の概要	1
2.2.	業務フロー	1
3.	収入保険システムの概要等	2
3.1.	収入保険システムの概要	2
3.2.	収入保険システムの基本的な考え方等について	2
3.3.	機能要件	4
3.4.	非機能要件	4
4.	その他	5

1. 制度の内容

農業経営収入保険制度（以下「収入保険」という。）は、平成 31 年 1 月 1 日から始まった「農業経営全体を対象としたセーフティネット」であり、品目の枠にとらわれずに農業経営者ごとの収入全体を見て総合的に対応し得る保険制度である。

収入保険は、①青色申告を行っている農業者を対象として、②農業者が自ら生産した農産物の販売収入全体について、③自然災害による収量減少や価格低下をはじめ、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少を補償する保険制度であり、収益性の高い新規作物の生産や新たな販路の開拓等にチャレンジする農業者の意欲的な取組を促進する。

なお、収入保険の主な内容は、農林水産省経営局ホームページに掲載の「農業経営の収入保険」^(注1)を参照のこと。

（注1）URL は、<https://www.maff.go.jp/j/keiei/nogyohoken/syunyuhoken/index.html>（令和 2 年 3 月 31 日現在）

2. 業務の概要等

2.1. 主な業務の概要

事業実施主体である全国農業共済組合連合会（以下「全国連合会」という。）及び全国連合会より業務委託を受ける各都道府県の農業共済組合、市町村等（以下「組合等」という。）は、「農業経営収入保険事業実施要領」^(注2)及び「全国農業共済組合連合会事業規程（農業経営収入保険事業部分抜粋）」^(注3)に基づき収入保険に係る業務を実施する。

また、令和 4 年 1 月 1 日始期からは、農林水産省が推進する「農林水産省共通申請サービス」^(注4)（以下、「共通申請サービス」という。）を経由した加入申請等が可能となる予定であり、現在、同サービスの開発中である。そのため、共通申請サービスを利用した行政手続のオンライン化または収入保険の業務改善に伴い、今後において一連の事務手続が見直しになる可能性がある。加えて、収入保険の政省令及び実施要領等は、農業者等の意見等を踏まえて見直しになる可能性がある。

（注2）URL は、<https://www.maff.go.jp/j/keiei/nogyohoken/attach/pdf/kokujituuchi-6.pdf>（令和 2 年 3 月 31 日現在）

（注3）URL は、<http://nosai-zenkokuren.or.jp/pdf/202002business-regulations-b.pdf>（令和 2 年 3 月 31 日現在）

（注4）URL は、<https://e.maff.go.jp/PortalLogin?ec=302&startURL=%2Fs%2F>（令和 2 年 3 月 31 日現在）

2.2. 業務フロー

収入保険の業務フローは、別添 1 「収入保険の業務フロー（一部抜粋）」のとおり。

また、共通申請サービスの導入により、別添 2 「共通申請サービスの利用に伴う収入保険の業務フロー」が追加となる予定だが、現在、同サービスの開発中であることから見直しになる可能性がある。

。

3. 収入保険システムの概要等

3.1. 収入保険システムの概要

収入保険の業務を適切かつ効率的に実施するための事務処理システム(以下「収入保険システム」という。)の概要は、別添3「収入保険システムの概要」を参照。

3.2. 収入保険システムの基本的な考え方等について

①収入保険システムの基本方針及び基本的な仕組みについて

収入保険システムに係る基本方針及び基本的な仕組みは次のとおり。

ア 基本方針1：加入者に対して確実かつ速やかに保険金等が支払われる。

- ・加入者から提出された「保険期間の農業収入金額実績申告書兼保険金等請求書」等の情報が収入保険システムに入力されて以降、システム内の計算により、保険金等の算定を可能とする仕組み。
- ・保険金等の支払いに疑義のある請求を切り分け、疑義のない請求については、速やかに保険金等を支払うことができる仕組み。

イ 基本方針2：加入者の利便性向上に資する。

- ・保険者が加入者のもとに出向き、タブレット端末等により、加入申請、加入申請日の属する年の農業収入金額実績申告、営農計画変更申請、事故発生等通知、つなぎ融資の借入申請及び保険期間の農業収入金額実績申告等の各種申請手続きを行うことができる仕組み。
- ・入力データの計算で算出可能な項目は、システムが自動計算する仕組み。
- ・過去データの参照やコピー、選択式の入力とする等、可能な限り文字や数値等の入力を削減する仕組み。
- ・継続加入者の加入申請や営農計画変更時に、前年又は営農計画変更前の加入内容等を表示した帳票を出力し、変更箇所のみ修正してもらうなど、加入者が記載する内容をできる限り削減する仕組み。
- ・各種申請の入力を紙の様式と同様のレイアウトとして画面表示するなど、加入者が入力しやすい仕組み。

ウ 基本方針3：保険者の事務効率化に資する。

- ・必須項目の入力漏れや基本的な論理矛盾などは、入力時にシステムチェックを行い、可能な限り人手によるチェックを減らす仕組み。
- ・タブレット端末等を通じて加入申請、加入申請日の属する年の農業収入金額実績申告、営農計画変更申請、事故発生等通知、つなぎ融資の借入申請及び保険期間の農業収入金額実績申告等の各種申請を可能とすることで、紙による各種申請を保険者が入力する機会をできる限り削減する仕組み。
- ・過去年のデータを用いて、当年に必要な情報を自動で入力する等、保険者が新たに入力する機会をできる限り削減する仕組み。

エ 基本方針４：農業者の収入保険への加入検討に資する。

- ・組合等職員が農業者から聞き取った情報を基に、タブレット端末等を利用して収入保険と類似制度の負担金等及び補填金等の比較シミュレーションを行い、農業者に対して分かりやすく提示できる仕組み。

②共通申請サービスの利用構想について

収入保険に係る共通申請サービスの利用構想として、以下の利用者別に次のものが想定される。

ア 農業者、加入者

- ・共通申請サービスを利用して、収入保険の保険料等のシミュレーションを行う。
- ・共通申請サービスを利用して、収入保険の各種申請データの入力・申請を行う。
- ・共通申請サービスを利用して、税務申告書類等の送信を行う。
- ・共通申請サービスを利用して、収入保険の加入内容や各種申請状況の確認を行う。

イ 保険者（組合等職員、全国連合会職員）

- ・共通申請サービスのデータサーバーから各種申請データを受信する。
- ・共通申請サービスから受信した申請データの確認を行い、審査・承認を行う。
- ・共通申請サービスから受信した申請データに不備があった場合は、その旨を通知し再申請を依頼する。
- ・共通申請サービスを利用した申請者について、タブレットを用いての申請者宅等での申請内容の修正及び再申請をサポートする。

③収入保険システムの利用場面について

収入保険システムの利用場面として、以下の利用者別に次のものがある。

ア 農業者、加入者

- ・収入保険の保険料等のシミュレーションを利用する。
- ・収入保険の各種申請データの入力・申請に利用する。
- ・収入保険の加入内容や各種申請状況等の参照に利用する。

イ 組合等職員

- ・農業者のもとに出向き、タブレット端末等から収入保険システムを利用して、農業者に対する収入保険と類似制度の比較提示に利用する。
- ・農業者のもとに出向き、タブレット端末等から収入保険システムを利用して、収入保険の各種申請等のシステム入力・申請受付に利用する。また、入力した内容に基づく各種申請書類の作成（印刷）に利用する。
- ・農業者が紙により収入保険の各種申請等を行った場合、各種申請等のシステム入力に利用する。

- ・収入保険の各種申請を受け付けたのち、各種申請等の審査に利用する。
- ・収入保険に係るデータ等の出力に利用する。

ウ 全国連合会職員

- ・全国の加入者を対象に、収入保険の各種申請等のチェック作業に利用する。
- ・収入保険の各種帳票及びデータ等の出力に利用する。
- ・収入保険の加入者別の危険段階別保険料率の算定等に利用する。
- ・国に対する収入保険の再保険関係の各種手続きに利用する。

3.3. 機能要件

①機能一覧

収入保険システムの主な機能は、別添4「機能一覧（一部抜粋）」のとおり。これに加えて、共通申請サービスに対応するための以下機能を想定。

- 共通申請サービスのシステム実装を簡素化するためのAPI（共通申請サービスから収入保険システムを呼出し、収入保険システムから必要な情報を打ち返す）
 - ・保険料等計算
 - ・保険金等計算
 - ・つなぎ限度額計算
 - ・類似制度比較、並びに、基準収入・受取保険金等のシミュレーション
- 共通申請サービスで入力された情報の受取、および、収入保険システムで承諾された各種申請情報の送信
- 共通申請サービスに伴う簡素化対応

②画面一覧

収入保険システムの主な画面は、別添5「画面一覧（一部抜粋）」のとおり。

③帳票一覧

収入保険システムの主な帳票は、別添6「帳票一覧（一部抜粋）」のとおり。

3.4. 非機能要件

収入保険システムの主な非機能要件は、別添7「非機能要件（一部抜粋）」のとおり。

また、収入保険システムの設計にあたって、柔軟に対応できる構成が求められる。^(注5)

(注5) 平成26年度から28年度にかけて実施した、「収入保険制度検討調査事業」における事業化調査等を基に見込まれる最大業務量の目安は次のとおり。

(収入保険制度検討調査事業等から見込まれる最大業務量)

ア. 加入申請件数	43 万件／年
イ. 営農計画変更件数	49.7 万件／年
ウ. 事故発生等通知件数	102 万件／年
エ. 保険金等の請求件数	36.3 万件／年

4. その他

その他収入保険システムの設計等にあって、農林水産省経営局ホームページ^(注6)に掲載の各種資料、並びに、収入保険システム各種要件定義書一式^(注7)を参考とすること。

(注6) URL は、<https://www.maff.go.jp/j/keiei/nogyohoken/index.html> (令和2年3月31日現在)

(注7) 全国連合会事務所にて管理・保管しており、申請に基づき、全国連合会が指定する場所・時間の中で閲覧を可能とする。なお、複写・複製などは不可とする。